

特別講演

「日本を、取り戻す。」

特別講演では、衆議院議員で自由民主党幹事長の石破茂先生に「日本を、取り戻す。」というテーマでお話しいただいた。石破先生は、小泉内閣以後の自民党政権を振り返った上で、今回の安倍内閣を何があっても支えていく決意を表明。

そして、日本を取り戻すとはどういうことかについての考えを述べられた。その場合の最大の課題は、安全保障と経済再生であるとともに、政治家が国民を信じて本当のことを伝えて政治への信頼を回復することが最も重要だと強調された。



平成25年1月30日(水) 16:20~17:20 東京會館9階「ローズルーム」

自由民主党幹事長、衆議院議員

石破 茂

profile

いしば・しげる。1957年鳥取県出身。慶應義塾大学法学部を卒業後、三井銀行(現在の三井住友銀行)に入行。1986年第38回衆議院議員総選挙で旧鳥取全県区から出馬し初当選。以来、9期連続当選。その間、防衛庁長官、防衛大臣、農林水産大臣、自由民主党政務調査会長等を歴任。現在、自由民主党幹事長。

衆議院議員選挙を終えて

●党として政府を支える

自民党幹事長の石破です。本日は「日本を、取り戻す。」というテーマでお話いたします。

私は大学を昭和54年に卒業し、三井銀行、いまの三井住友銀行に就職しました。初任店は日本橋本町で、薬問屋さんや製薬会社が集まっているところで仕事をしていました。薬問屋さんを回っては頭を下げ、預金してください、お金を借りてくださいというお願いを4年間やっていました。しかし、父親が急逝したために国会議員になることになったのです。

最初に当選したのは昭和61年で、当時の幹事長は金丸信さんで、次は小沢一郎さん、その次が梶山静六さんでした。自民党幹事長は偉い人だと思っていましたが、自分がなってみるとちっとも偉くないことがよく分かりました。

やはりトップは、総理・総裁です。私どもがやらなければならないのは、自民党が政府の足を引っ張るようなことを行ってはならないということです。かつては自民党内からも政府批判がかなり出ていました。派閥があり、派閥の偉い人が総理を公然と批判することもありました。しかし、そのようなことは組織として行ってはなりません。党として、何があっても政府を支える。批判があれば、それは党が受けるということではなければならないと思っています。

●自分の肌感覚と違っていた自民党圧勝

昨年12月に衆議院議員選挙で、自民党は信じられないくらい票をいただきました。これでちょうどいいという議席ではありません。世論調査では、4割から5割が勝たせ過ぎたと出ています。

選挙を行って実感したのは、自民党に対する熱烈な支持はそんなにない、ということでした。私は百何十人の選挙応援に行き、120回くらい街頭演説に立ちました。恐らく、一番、全国を回ったと思います。そして、選挙カーに乗って、「私が自民

党幹事長の石破茂です。〇〇候補をよろしく願います」と叫んで街なかを走ったわけです。それに対して、街角の人がどれだけ手を振ってくれたかを見ていると、だいたい支持率が分かるものです。手を振ってもらえるというのは、かなり熱烈な支持の表れです。それがどれくらいあるかを見ていると、3年前に敗北したときよりはいい反応がありました。麻生内閣で解散して選挙になったときは、自民党の候補者が来たというだけで、選挙民の皆さんは顔を背けていました。たまたま立ち止まると野次られました。それから3年経ち、以前のようなことはありませんでしたが、だからといって街頭で手を振ってくれる人がそんなに増えたとも思えませんでした。しかし、世論調査をみると、「自民党圧勝」と出てきました。

私どもでは、選挙が始まると3日に1回くらい世論調査をかけます。お金はかかりますが、その結果を見ないと、どこにどれだけ応援に行っているのかが分からないからです。絶対勝てるところにはもう行きません。何をしても勝てないところにも行きません。拮抗しているところにしか行かないのですが、今回は、何度世論調査をかけても、「自民党圧勝」と出てきたのです。それは、自分の肌感覚と違っていました。どうしてなのかを考えたとき、自民党がそんなに支持されているわけではないが、民主党はもう見たくない、絶対に投票しないと決心した人が恐らくたくさんいたのだらうと思いました。第三極といわれた維新の会には、東に石原、西に橋下の人気者がいましたが、2人の言っていることは相当食い違っていて、これも信用ならないと思った人が、関西圏以外では多かったように感じました。また、未来の党が突然結成され、滋賀県知事の嘉田さんが党首になりましたが、嘉田さんの顔をした小沢一郎さんの党でした。国民はその正体を見抜いていました。

要するに、自民党が素晴らしいわけではなく、他があまりにダメなので、結果的に自民党や公明党が勝ったということだと思っています。

このことは、安倍総理もよく分かっており、「自民党に信頼が集まったからこういう結果になった

わけではない」と話されます。実際、そのとおりだと私も思っています。

前回自民党が大敗した原因

● 1年ごとに総理が交代

3年前に自民党は大敗しました。今回の選挙の逆で、民主党がいいから勝ったわけではなく、自民党があまりにもダメだったので負けたのです。

その一つが、小泉さんの後、安倍さん、福田さん、麻生さんと1年ごとに総理が代わったことでした。大臣はもっと頻繁に代わっていました。私は福田内閣で3回目の防衛大臣を務めましたが、福田内閣の9か月間で防衛大臣は私で4人目でした。まともな防衛政策などできると思うほうがおかしい。農林水産大臣も同じ、1年後の9月に私は麻生内閣で農林水産大臣になりましたが、1年9か月で農林水産大臣は私で6人目でした。社長が9か月に4人代わる、1年9か月に6人目だという会社など、考えられないでしょう。私は銀行員のときに、頻繁に社長が代わる会社には絶対お金を貸すなと教わりました。そんな会社はそのうち潰れるというのです。

また、どんな政策でも、説明の仕方や名前つけ方を間違えると大変なことになります。典型的なのが、「後期高齢者医療制度」でした。75歳を過ぎると一人当たりの医療費は、若い世代の3倍から4倍かかるようになります。そういう方々にこ

れから先も安心して医療を受けてもらうため、税金で5割みて、若い世代が4割みて、払える人に1割払ってもらおうという負担割合を決めた新しい高齢者のための医療制度を福田内閣が導入しました。制度自体は正しかったのですが、制度名がよくなかった。「後期高齢者」と聞いただけで、みんな嫌な気分になってしまいました。

さらに、どうして1年ごとに総理が代わったのかといえば、小泉さんで国民の強い支持を得たので、やはりカッコいい人を出すと選挙は強いという病気に自民党は罹ってしまっていたのではないかと思っています。小泉さんはとにかくカッコよく、いまでも人気があります。私も防衛庁長官として2年間お仕えしましたが、間違いなく天才だと思いました。

● 小泉内閣が5年続いた秘訣

小泉内閣は5年続きました。小泉さんは、小泉内閣で閣僚を務めた人間を集めてご苦労であったという会を開いてくれました。そのとき私は小泉さんに、「どうしたら5年も総理が続くのでしょうか」と聞きました。それに対して小泉さんは、「石破、いいことを聞いてくれた。どうすれば5年も総理が続くのかを教えてやろう。それは、聞いたことはその場で忘れることだ」と答えました。「どういうことですか」と聞き返すと、「いいか、総理がその都度悩んでいてどうする。その場で決める。責任は自分が持つ。そういうことだ」といわれたことをよく覚えています。要するに、「悩むな。その場で決める。そして、責任は自分で持つ」というのが、小泉政治だったのです。

小泉総理の絶妙な答弁

● 年金問題と未納三兄弟

小泉内閣のときに年金未納問題がありました。大臣の中にも年金未納者が3人いて、未納三兄弟といわれました。長男は麻生太郎、次男は中川昭一、三男は石破茂でした。大臣でないときと大臣や副大臣など政府の役職になったときでは、加入



「日本を、取り戻す。」というテーマで講演

する公的年金の制度が異なるのですが、その十分な認識が不足していたため、結果として年金未納期間が生じてしまっていたのです。

言い訳にはなりません、そういうことで年金未納期間が数か月生じたことは事実で、国会で頭を下げてお詫びしました。

そのとき野党は、「小泉総理、あなたにも問題がある」と始めたのです。

●政治家一家の小泉家

小泉家は政治家一家で、初代が戦前に逓信大臣を務めた小泉又次郎さん、二代目は佐藤内閣の防衛庁長官だった純也さん、三代目が純一郎さん、そして四代目は進次郎さん。その二代目の純也さんが急逝したため、慶應義塾大学を出てロンドンに留学していた純一郎さんが跡継ぎとして急遽呼び戻されました。いわゆる、弔い選挙です。黒いネクタイを締め、父親の写真を持って、「父の遺志を継いで頑張ります」と訴えれば、天から票が降ってきてほしいと選挙します。ところが、純一郎さんは落選しました。恐らく、「日本はこれでいいのか」みたいなことをいって落選したのではないかと思います。

小泉家は商売をしていたわけではないので、落選した純一郎さんは暮らしに困りました。すると神奈川県のある会社の社長が、「君は立派だ。本当のことをいって見事に落選した。これから必要なのは君のような政治家だ。暮らしに困るのであれば、私の会社の社員になりなさい。会社に来なくてもいい。給料は払ってあげる。立派な政治家になるために勉強しなさい」といったのだそうです。そして、小泉さんは見事に当選しました。

●小泉総理の颯爽とした答弁

それで、国会で何が問題になったかということ、会社にも行かないで給料をもらっていたことでした。「会社にも行かないで給料をもらい、年金の掛け金も払ってもらっていた。これは年金制度の趣旨からいって、誠に許すべからざることである」と、言いがかりみたいな質問が出てきました。そ

れに対して小泉さんはどう答えるかなと思って、大臣席から見えていました。すると小泉さんは颯爽と答弁に立ち、「いやー、いい社長でした。私のことを見込んでくれて、会社に来なくてもいい。いい政治家になるために勉強しなさいとってくれたのです。人生いろいろ、会社もいろいろ。亡くなってしまわれましたが、立派な方でした。私は総理を辞めたら最初にお墓参りに行きたいと思っています」と答えました。それを聞いた議員たちは、「そんなものか」という気分になって、それで質問は終わったのです。そういう答弁があるのかと、私は感心しました。

ところがその晩、テレビを見ていて驚きました。実はその社長は死んでおらず、90何歳で健在だったのです。次の日の委員会はただでは済みませんでした。「墓参りに行きたいなんて嘘ではないか。小泉内閣はそういういい加減な内閣なのか」と責め立てられました。すると小泉さんは、また颯爽と答弁に立って、「いやー、よかった。生きていたんだ。いい人は長生きするんですね」と答えました。それで収拾したわけです。小泉さんは間違いなく天才です。

もっとも、郵政民営化については、正しかったのかどうか、様々な議論があります。私は、基本的には正しかったと思っていますが、郵政とJRやNTTのビジネスのモデルは違いますので、何でも民営化すればいいという話ではなかったのかもしれませんが、小泉さんは、郵政民営化が受けると言い出したわけではなく、当選1、2回の頃から、これはやらなければならないという強い信念を持っていたのです。

小泉内閣以後の政治状況

●小泉総理を継いだ安倍総理

いずれにしても小泉内閣は一世を風靡した、非常に人気の高い内閣でした。

そうすると、次も小泉さんのように人気を保てる人がいい。若くて、背が高く、ハンサムで、家柄がよくて、はっきり物をいう人といえば、当

時、安倍晋三さんをおいて他にありませんでした。安倍さんを総理にして、何とか選挙に勝とうという思いがあったわけです。ですから、安倍さんの人気は陰るとみんな離れていきました。

●福田総理と麻生総理の誕生

そして、次は渋さと落ち着きのある福田さんが総理になり、福田さんが1年で終わると、明るさと元気のある麻生さんが総理になりました。

福田さんは、日本がこれから世界に向けて取り組まなければならないのは、農業政策と環境政策であるという強い思いを持っていました。

また、麻生さんは、台頭する中国に対抗するには、米国やオーストラリア、日本、韓国、インド、ヨーロッパの国々が連携していかなければならないという考えを持っていました。「自由と繁栄の弧」という新しい概念を打ち出し、リーマン・ショック後に経済が失速しないよう、補正予算を矢継ぎ早に組みました。

しかし、そのような思いや理想をみんなで支えようという話ではなく、誰を顔にすれば自民党は勝てるのかということと総理を選んだわけです。まさに国会議員の勝手な理屈であり、国民の側には関係のない話だったということです。

20年前の日本を取り戻す

●日本を取り戻すとは

そして、安倍さんが再び総理になりました。安倍さんご自身は、なぜ前に失敗したのかを一番よく知っています。そして、自分がやり遂げたことの中で、できなかったことを実現するまでは、何としても安倍内閣を存続しなければならないという思いを持っています。その思いは非常に強く、私は自民党を預かる者として、冒頭申し上げましたように、何があってもこの内閣を支えたと決意しているところです。

では、何をしなければならないのか。一つは経済の再生です。

日本を取り戻すとはどういうことか、いつ頃の

日本を取り戻すつもりなのか、と聞かれます。私もが思っているのは、いまからだいたい20年くらい前の日本をイメージしています。いまから20年前、日本は一度だけ、世界の夢の国をつくりました。世界で一番平和で、一番治安がよく、一番長生きで、国際競争力は世界一、そして一人当たりのGDPは世界第3位でした。望めば、教育や医療が受けられ、エネルギーをふんだんに使え、食料が途絶えることなど考えたこともありませんでした。一つひとつの指標を見れば日本よりも優れている国はありましたが、トータルで日本ほど素晴らしい国はなかったのです。

●日本国憲法の危うさ

なぜそんなことができたのか、なぜ世界で一番平和であったのかということ、日本国憲法があったからではありません。日本国憲法を読むと、本当に大丈夫かと思ってしまうところがあります。前文には、日本国民は「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」と書いてあります。つまり、我々は、公正で信義に厚い諸国の人々を信頼して生存を図るといっているわけです。しかし、北朝鮮の問題や世界で起こっているテロのことを思うと、かなり危ない考え方だと言わざるを得ないでしょう。

そして、その前文がそのまま憲法第9条につながってくるので、その考え方からすれば日本が自



多くの聴講者でぎっしり埋まった会場

衛隊を持つこと自体許されない、というのが日本国憲法の趣旨です。果たしてそれでいいのか、というところから見直していかなければならないと思っています。

尖閣諸島を押さえる意味

●領土をめぐる戦は起こる

世の中に戦の種は掃いて捨てるほどあり、中でも領土をめぐる戦が起こるのです。北方領土の位置は知っていても、竹島がどこにあるかを知っている人は多くないでしょう。竹島がなぜ歴史的に、国際法的に日本の領土なのかをきちんと話せる人は、国会議員の中にもほとんどいません。尖閣諸島もそうです。

どの国も自分の国益しか考えていません。韓国は正しかろうが間違っているように、竹島は自分の領土だといったほうが国益になるからいつているのです。その主張が変わることはありません。

尖閣諸島も歴史的にも国際法的にも日本のものなのですが、中国にはそんなことはどうでもよく、尖閣諸島を押さえることがいかに国益になるかをよく知っています。それは、地図を見ればすぐ分かります。すぐ近くに台湾があるので、尖閣諸島を押さえれば台湾を押さえることになるのです。

さらに中国は、米国に対抗するために米国まで届くミサイルがいつでも自由に撃てる状況をつくっておかなければなりません。ところが、偵察衛星が発達しているので、中国がどこでミサイルを撃とうとしているのかはすぐに米国に分かってしまいます。仮に撃ったとしても、その何倍ものミサイルが米国から飛んできますから、中国が米国に対して「ミサイルを撃つぞ」といっても、ほとんど効果はありません。必ず破壊されるからです。しかし、どこから撃ったのか偵察衛星から分からないミサイルを持っていれば、米国は中国のいうことに妥協せざるを得ません。そのため、例えば、潜水艦を米国にまったく分からないところに深く潜らせておく。尖閣諸島を中心とする海域を自分たちのものにするのは、中国にとって極

めて重要なことなのです。

●中国はどこまで持つのか

中国の経済がどこまで持つのかは、誰にもよく分かりません。また、資本主義と共産主義は本当に両立するものなのか、誰にも分かりません。中国を治めるのは、日本を治めるより何十倍も難しいと思います。国土はあれだけ広く、少数民族だけでも50に上り、14の国と国境を接しています。それでも中国を治めることができたのは、共産主義という宗教を、一応みんなが信じてきたからです。「私も貧しいが、あなたも貧しい。同志よ、我慢しよう」と、非常に簡単にいえばそれが共産主義であったはずですが、いま中国で共産主義を信じている人はいないでしょう。しかし政治体制は共産主義なのです。不平不満は出ますが、政権交代は中国では絶対に起こりません。なぜ起こらないかといえば、徹底した言論統制を行っているからです。

もう一つは、中国の人民解放軍というのは中国の軍隊ではありません。中国共産党の軍隊であって、中国の国軍ではないのです。ですから、天安門事件のときのように平気で国民に銃を向けられるのは、共産主義に逆らう者は絶対に許さないという発想が中国にあるからです。

しかし、政治は共産主義で、経済は資本主義という体制は、本当に継続できるのでしょうか。資本主義には二つの病があります。一つは、ほっておくとどんどん格差が拡大することです。ですから、日本では所得再分配の機能として所得税や相続税などの税制を仕組んで格差が拡大しないようにして資本主義を維持してきました。中国にはそのシステムはありません。もう一つは、資本主義は必ず権力との癒着を起こすことです。権力と資本が結託し、貧しい労働者を搾取することが起こるわけです。資本主義社会は、それが起こらないように様々な仕組みを用意していますが、中国にはそれがありません。おかしいではないか、と中国の大勢の人たちは気づいています。

日本の国をここまで維持できたのは、中産階級

の厚い層をつくったからです。中国には貧しい人と金持ちがいますが、中産階級がうまく形成されないまま、人口がピークアウトし、労働力は他の新興国に抜かれかねない状況にあります。

そのような状況にあって、中国はどこまで持つのかを一番気にしているのは、実は中国の指導者たちなのです。国の統一を維持するには、国民の愛国心を煽る必要があります、そして、米国との競争に勝つため、常に対抗できるだけの経済力と軍事力を持たなければなりません。そのために尖閣諸島を取る。中国が尖閣諸島にこだわるのは、国益をかけているからであり、そんなに生易しい話ではないということなのです。

隙だらけの日本

●隙があるから付け込まれる

もう一つ、隙があれば必ず付け込まれるということです。尖閣諸島も竹島も日本は隙だらけで、見事に付け込まれているのがいまの状況です。

この前、プロペラ機が飛んできて、あっさり領空侵犯されました。どうしてレーダーで捉えられなかったのか、隙だらけです。向こうの船がかなりやって来ますが、海上保安庁の船だけではとても足りません。これも隙です。海上保安庁の船で対処できなければ海上自衛隊が出動しなければなりません。海上保安庁と海上自衛隊の連携はうまくできていません。これも隙です。「中国や韓国はけしからん」といっていても、どうにもなりません。隙があるから付け込まれるのであって、法律面、装備面、運用面で隙のない日本をつくることははるかに大事なのです。

●テロにどう対応するのか

また、アルジェリアでテロ事件が起きました。いつ、どこで、誰が、誰から、なぜ、どのように殺されるのが全然分からないのがテロです。

テロ集団には主張がありますが、民主主義のルールでは誰にも主張を聞いてもらえない。武力で戦うといっても、警察や自衛隊には勝てない。

民主主義でも武力でも通用しないが、それでも自分たちの主張を絶対通すということになると、テロに走るわけです。テロとはそういうものなのです。民主主義や人権など、我々が大事だと思っている価値観を全否定するテロ集団に対し、どうやって戦うのかについて、日本は突き詰めて考えていません。あるいは、圧制や厳しい独裁政治によってもたらされた貧困からテロは起こるのだから、民主化し、国民が豊かになればテロはなくなると考えている人がいるかもしれません。しかし、それは嘘です。貧しくて独裁政治の代表は北朝鮮ですが、北朝鮮の国内でテロが起こったという話は聞いたことがありません。

ですから、綺麗事をいっていても仕方がないのです。テロリストには、断固として立ち向う以外に手はありません。

日本が何とかなっていたのは、米国とソビエトの力のバランスが取れていたからです。領土や宗教、民族、経済間格差など、戦の種は山ほどありますが、勝てるか負けるか分からない状況では戦は起こりません。ソビエトが崩壊して米国一極支配になった途端、いろいろなところで戦が起こるようになりました。これは歴史の必然なのであって、日本はそれにどう対応するのかを考えないと、世界一平和な国、治安がいい国というのは吹っ飛んでしまいます。

社会保障制度と農業政策

●日本の社会保障制度はこのまま続くのか

また、世界で一番長生きの国を続けようと考えれば、社会保障制度がこのまま続くのかを根底から議論する必要があると私は思っています。これから先、高齢社会はピークを迎えます。そのときにいまの社会保障制度を続けるには、消費税を20%にしても恐らく足りないはずですが、日本経済は消費税20%に耐えられるはずはなく、いかに社会保障を効率化していくか。効率化という言葉がよくないのであれば、社会保障をいかに重点化していくかが重要になっていくでしょう。医療

も介護も本質は保険です。つまり、リスクを回避できなかった人にどれだけ手厚く手当てするかであって、回避できた人もできない人も同じ手当てが受けられるのであれば、それはもはや保険ではなく、贈与の世界に入ってきます。

社会保障関係費はどんどん伸びているといわれています。社会保障費は法律に基づいて支出しなければなりません、社会保障関係費は法律に基づいていません。そういうものがどんどん増えていくことは、保険が保険でなくなっていることになります。自動車保険に入っているのに日一杯車をぶつけるぞ、という人はいないでしょう。それなのに、医療保険に入っているからお医者さんにかからなければ損、と思っている人は結構いるようです。そこをどうするかは、誰かがいつかは話さなければならないと私どもは考えています。

●日本の農業に大事な政策とは

それから、食料自給率を高めようという話があります。しかし、食料自給率を100%にするのは、実は簡単な話なのです。食料の輸入を一切禁止すればいいからです。お金がなくて外国から食料を買えなければ、餓死者が何十万人出ようと食料自給率は上がります。アフリカの飢餓に苦しむ国々は、みんな自給率が高いのです。ですから、自給率が問題なのではなく、大事なことは、田畑がどれだけ維持され、農業者の所得がどれだけ確保でき、そして、どうやって日本の農産物のクオリティを上げるかなのです。

私どもは単純にTPPに賛成するとは申しませんが、例外なき関税撤廃を前提とする限り、TPPに反対だといっているだけなのです。TPP反対さえ叫んでいれば農業が守れるような考えでは、農業自体がどこへ行くか分からなくなってしまうでしょう。

いかに経済を再生するか

●金融緩和を行う意味

次に、経済については「アベノミクス」を打ち



安倍内閣を支える決意を語る石破先生

出し、金融緩和、財政出動、成長戦略の三つで日本の経済を再生させていきます。いままで、金融を緩和してもどうにもならないと言われていましたが、緩和してみると株は上がり、円は下がりました。もちろん、これだけで十分だとは思っていません。物価と賃金が硬直化していて動かないから、金融緩和に意味があるのです。物価上昇というのは、それ自体が目的ではないのです。

1998年から2011年までの統計を見ると、給与所得者の賃金は2割減っています。一方で、企業の収益は6割上がっているのです。これをどう考えればいいのか、という話をすると経団連は嫌な顔をしますが、やはり考えていく必要があります。給与を上げた会社の税金は下げるという政策を打ったとしても、それは給与を上げた分を税金で肩代わりすることにしかならないので、抜本的な解決にはなりません。

どうして労働者の賃金が下がったかといえば、かつて日本にしかできなかったことが中国でもミャンマーでもインドでもできるようになったからにほかなりません。商品の流通過程を考えると、企画開発、部品生産、組立、販売、アフターサービスという5段階に分かれます。医薬品の場合は少し違うのですが、この5段階で一番利益率が高いのが企画開発とアフターサービスで、一番利益率の低いのが組立なのです。その組立で日本は稼いできていたのですが、その部分は外国に取られてしまいました。企業はそこで稼いでも

のを設備投資に回さず、勤労者の給与を上げることもせずに貯めているわけですから、経済が回るはずはないでしょう。

●個人金融資産をいかに回すか

日本に1400兆円あるといわれる個人金融資産の6割は60歳以上が持っており、2割は50歳代が持っています。そうなると、20代、30代、40代はほとんど持っていないということです。60代以上がなんでお金を持っているのかと聞けば、「将来が不安だから」という答えが返ってきます。ヨーロッパでは退職したときが一番金持ちで、死ぬときはほとんどゼロ。それに対し日本では、退職したときも死ぬときも持っているお金がほとんど同じということが起こるわけです。この60代以上にお金を使ってもらえるようにならないと、日本の経済はどうにもならないのです。

いま相続を受ける側の平均年齢は67歳だそうです。老老相続が起こっているからお金が回らないので、孫の世代にいくためにはどうすればいいかに知恵を絞る必要があります。

もう一つ、日本にはどんなに頑張っても貿易黒字を出せない国がヨーロッパに2つあります。イタリアとフランスです。なぜ日本がイタリアとフランスに勝てないのかといえば、食料品とファッションで敵わないからです。

ですから、いかに日本の産業構造を変え、所得の構造を変えていくかを考えなければなりません。金融緩和や財政出動には限界があるので、やはり経済成長を考えていく必要があります。

政治を取り戻す

●最大の課題は安全保障と新しい経済

以上、いろいろお話ししましたが、新しい日本の最大の課題は、安全保障と経済再生です。非常に簡単な話をすれば、例えば、皆さんが韓国に出張されたときに第二次朝鮮戦争が起こり、命からがら空港まで逃げてきたとします。しかし、日本の自衛隊の飛行機が助けに行くかといえば、行き

ません。自衛隊員に行く気がないからではなく、安全が確保されなければ行けないと法律に書いてある。武力の行使につながる恐れがあるということで、憲法で禁止されているからなのです。

しかし、安全が確保されるのだったら民間機が助けに行けばいいのであって、何のための自衛隊なのかという話になるでしょう。国民の生命や財産を守るのは、国家の責務です。それを憲法が阻んでいるのであれば、それは憲法のほうが間違っているのではないのでしょうか。そういうことを私たちはきちんと議論したいと思っています。

日本の産業構造を改めなければ、これから先の経済成長はありません。金融を緩和し、財政出動も行いますが、それだけでは日本の経済は立ち直りません。そういう話をきちんとしていくのが私どもの責務であり、それをしない限り、日本を取り戻すことはできないと思っています。

●国民を信じて本当のことをいう

ところで、皆さんは政治を信じていますか。政治家は嘘つきで、裏で何をしているか分からないと思っている人がほとんどではないでしょうか。また、政治家も、国民を信じているとは言いません。

ですから、まずは政治家が国民を信じて本当のことをいなければ、政治への信頼は生まれません、と私どもは思っています。

私どもは政権を獲得することが目的なのではありません。政権を維持することが目的なのでもないので。政権を取って何をするのだ、という答えを出していかなければなりません。7月には参議院議員選挙もあります。この選挙に勝てるかどうか。本心はこれに勝ちたいと思っています。

自民党でも民主党でもどこでもいいのですが、本当に国民を信じて、本当のことをいう、そういう政治を取り戻すことが、日本を再生させる一つの道だと思っています。

以上で本日のお話を終えさせていただきます。長時間ご清聴、誠にありがとうございました。